

株式会社 **ビジネスブレイン太田昭和**

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,308,101	流動負債	1,543,053
現金及び預金	1,679,379	買掛金	538,339
売掛金	1,487,136	短期借入金	10,000
有価証券	22,411	未払金	785,036
商品	402	未払法人税等	25,477
仕掛品	333,128	未払消費税等	4,733
貯蔵品	5,281	未払費用	13,129
前払費用	39,439	前受金	76,489
立替金	25,148	預り金	19,279
子会社短期貸付金	923,999	賞与引当金	70,569
繰延税金資産	366,907	固定負債	634,233
その他流動資産	188,903	退職給付引当金	517,573
貸倒引当金	764,036	預り保証金	116,659
固定資産	2,717,455	負債合計	2,177,287
有形固定資産	187,327	資本の部	
建物	111,386	資本金	2,028,000
器具備品	75,941	資本剰余金	2,478,220
無形固定資産	298,898	資本準備金	2,478,220
商標権	122	利益剰余金	343,136
施設利用権	2,705	利益準備金	81,808
電話加入権	10,060	任意積立金	601,000
ソフトウェア	286,009	別途積立金	601,000
投資等	2,231,229	当期末処理損失	339,672
投資有価証券	121,123	(うち当期損失)	(648,409)
子会社株式	538,273	株式等評価差額金	225
出資金	157,123	その他有価証券評価差額金	225
子会社長期貸付金	572,000	自己株式	1,312
敷金・保証金	418,268	資本合計	4,848,269
施設利用会員権	126,222	負債・資本合計	7,025,556
繰延税金資産	399,377		
その他投資等	103,150		
貸倒引当金	204,310		
資産合計	7,025,556		

損益計算書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		8,042,356	
	売上高	8,042,356		
	営業費用		8,186,115	
	売上原価	6,441,870		
	販売費及び一般管理費	1,744,245		
	営業損失		143,758	
	営業外損益の部	営業外収益		74,721
		受取利息及び配当金	28,052	
		有価証券運用益	28,056	
		受取賃借料	8,288	
		その他の営業外収益	10,324	
		営業外費用		14,460
		支払利息	2,743	
		投資有価証券売却損	6,054	
		その他の営業外費用	5,663	
	経常損失		83,498	
	特別損益の部	特別利益		352,754
		子会社株式売却益	352,000	
その他の特別利益		754		
特別損失			1,318,307	
子会社株式評価損		238,276		
ソフトウェア除却損		91,666		
会計基準変更時差異償却		17,265		
貸倒引当金繰入額		955,999		
その他の特別損失		15,099		
税引前当期損失		1,049,051		
法人税、住民税及び事業税		53,085		
法人税等調整額		453,728		
当期損失		648,409		
前期繰越利益		308,737		
当期末処理損失		339,672		

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく
時価法

(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以
降に取得した建物 (附属設備
を除く) については、定額法
を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の
とおりであります。

建物 3 ~ 22年

器具備品 3 ~ 15年

無形固定資産

ソフトウェア
(販売目的)

見込有効期間 (3年以内) に
おける見込販売数量に基づく
償却額と販売可能な残存有効
期間に基づく均等配分額を比
較し、いずれか大きい金額を
計上しております。

ソフトウェア
(自社利用)

社内における利用可能期間
(5年以内) に基づく定額法
によって償却しております。

その他

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（86,326千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計

基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

この変更に伴う影響は、ありません。

(貸借対照表)

当事業年度から、資本の部については、「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	998,434千円
長期金銭債権	572,000千円
短期金銭債務	541,044千円
長期金銭債務	116,659千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 227,232千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主な電子計算機設備については、リース契約により使用しております。

5. 外貨建資産及び負債

子会社株式	14,523千円
(110千米ドル)	

6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額 225千円

7. 1株当たり当期損失(期中平均株式数によります。) 81円07銭

8. 子会社との取引高 売上高 356,390千円
仕入高 427,570千円
営業取引以外の取引高 27,298千円

(追加情報)

(退職給付債務等の計算の基礎に関する事項)

期首時点において適用した割引率は2.8%でありましたが、当事業年度末時点において、安全性の高い長期債券の利回り等を基礎とし再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し割引率を1.8%に変更しております。